

# 日刊 建設工業新聞

平成 29 年 12 月 19 日 (火曜日)

自民党の足立敏之参院議員は16日、古賀誠全国治水砂防協会顧問と7月の九州北部豪雨災害で被災した福岡県朝倉市や東峰村を訪れ、地元建設業団体と意見交換し復旧の状況を視察した。意見交換で建設業団体は災害復旧工事の受注環境の整備を要望。足立氏は赤谷川などの応急復旧の着実

な進捗をよくを確認するとともに、早期の復旧・復興に向け必要な予算の確保に尽力する姿勢を改めて示した。意見交換には福岡県土木組合連合会の平田立身朝倉

支部長、朝倉市土木建設業協会の羽野哲彦会長、筑水会建設協同組合の森部昂伸理事長らが出席した。

足立氏は赤谷川の権限代行事業や全国の中小河川の緊急点検などに触れ「これ復旧への継続的な協力を呼

ぶ進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

## 九州北部 豪雨被災地 足立参院議員ら視察・意見交換

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。



地元建設業協会と意見交換



赤谷川の復旧状況を視察

## 復旧・復興へ予算確保必要

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。

らを進めるには予算が必要だ。通常予算のみならず補正予算もしっかり確保しなければならぬ」と強調。古賀氏は「地元建設業者がいないと応急復旧は進まず、二次災害、三次災害につながる恐れもある。これらのことを踏まえ公共事業のあり方を考えるべきだ」などと話した。